

現代生活環境による異常児発生の疫学的研究

——核 家 族——

東京大学産科婦人科学教室

水野正彦

佐藤孝道

1 研究目的

核家族化の傾向には著しいものがあるが、本研究の目的は、その核家族化が、妊娠、分娩、新生児に及ぼす影響と多数の症例を用いて解析し、母子保健指導のあり方に検討を加えることにある。

2 研究方法

北大、東北大、東大、名大、京府医大、近畿大、広島大、久留米大の8大学およびその関連病院から、昭和55年～57年の3年間に統一した調査用紙に記入されて集められた症例11,642例を対象とした。解析には東大病院大型電算機システム SPSS を用いた。なお、過去2年間の研究で明らかになったように、核家族化は、子供の数、職業の有無、住居と複雑に関連しているので、それぞれを一致させた群の間で比較検討を行った。また症例数の関係から、核家族と、夫の両親(片親との同居や、その他の者と同居している場合は除く)と同居の群の間で比較検討した。それぞれの症例数を表1に示す。なお、ビルに居住し、夫の両親と同居している者は著しく少ないので検討から除外し、ビルに居住する核家族、一戸建に居住する核家族、一戸建に居住し、夫の両親と同居する三群の間で比較検討した。検討した項目は、表2に示す。

3 研究結果

検討項目のすべてに触れる訳にはいかないが、有意差のある項目及び、特に問題となる可能性のある項目を中心に触れる。

a. 重症悪阻

入院を要する程度の重症悪阻の頻度は、職業なしの群で、子供数1人の場合一戸建の核家族と夫の両親との同居を比較すると、夫の両親との同居で有意に高かった($p < 0.001$, 図1)。職業ありの群では特定の傾向は見られない。

b. 切迫流産

切迫流産の頻度は、職業なし、子供数0人、一戸建

の群で、夫の両親と同居している場合、核家族に比較して低い($P < 0.05$, 図2)。子供数が1人、職業なしでも同様の傾向が見られた。

c. 早産(妊娠24週～36週)

特定の傾向は見られなかった(図3)。

d. 前期破水

職業なし、子供0人で、一戸建核家族に比し、夫の両親との同居で前期破水の頻度が少ない($P < 0.05$, 図4)。

e. 妊娠中毒症

妊娠中毒症の頻度に特定の傾向は認められなかった。

f. 分娩様式

職業なしの群で、夫の両親との同居によって、自然分娩の頻度が多い傾向がみられ、子供数0人の場合、一戸建どうしで比較するとその差は $P < 0.05$ であった。職業ありの群では特定の傾向は見られなかった(図5)。

g. Apgar score ≤ 7 の頻度

職業なしの群で、Apgar score ≤ 7 の頻度は、一般に核家族のほうに高い傾向が見られる。しかし、職業あり、子供数0人の群では、逆に夫の両親との同居で高い($P < 0.05$, 図6)。

h. 外表奇形の頻度

外表奇形の頻度は、職業の有無にかかわらず特定の傾向は認められなかった。

4 考 察

a. 核家族化は社会的傾向であるが、妊娠、分娩、新生児に及ぼす影響を多数例を用い統計的に検討した報告は未だない。今回は、総症例数11,642例の内から、核家族と夫の両親との同居それぞれ7,690例、879例を選び出し比較検討した。夫の片親との同居、また両親以外の兄弟とも同居している症例を除いたのは、それらの場合には、別な因子が関与する可能

性が考えられるからである。検討の対象となつたのは計8,569例であるが、例を見ない大規模な調査と言える。

b. 更に本研究では、子供の数、職業の有無、住居(一戸建かビルか)を対応させた群の間で比較した。すでに報告してきたように、核家族では夫の両親との同居に比し、子供数が少ない傾向、職業妊婦が少ない傾向、一戸建居住者が少ない傾向などが有意の差で見られる。子供の数は経産回数として純粋生物学的にも妊娠、分娩、新生児に大きな影響を及ぼし、職業の有無、住居の形態にしる何らかの影響を与える可能性が大きい。したがってそれらの因子を対応させた本研究では、比較的統一化された群どうしで比較がされたことになり、核家族化の問題点をより鮮明にすることが出来たと考えられる。

c. 核家族化に伴う問題点は、やや概念化すると、①夫の両親との同居による精神的圧迫という精神的側面、②妊娠・出産に伴う経験の継承という側面、③経済的側面、④家事労働の側面、⑤両親と一緒に食事をするという食生活の側面に分けて考えることが出来る。①と⑤については核家族の方が有利と考えられるが、②、③、④については、夫の両親との同居の方が一般的に有利であろう。

今回の研究ではこれらを一つの仮説として検討をすすめた結果以下のことが明らかになった。

月経不順の頻度や重症悪阻の頻度は、①の側面の指標になる。しかし、本研究の結果、月経不順の頻度について差はみられず、重症悪阻については、職業なし、子供数1人で夫の両親との同居で有意に高頻度であったにすぎない。現代社会における夫の両親との同居は①の点で、明らかにある影響を妊娠、分娩、新生児に及ぼしているとは言えない。

切迫流産や、早産の頻度、前期破水の頻度は、④の側面を考える一つの指標となろう。職業なしの群で切迫流産と前期破水の頻度の一部が、夫の両親との同居で低下する傾向が見られた。早産の頻度についても、夫の両親との同居でやや低い傾向が見られるが有意の差はない。これらのことは、職業なしの場合、夫の両親との同居が、④の側面で妊娠、分娩に有利に働いている可能性を示唆している。職業ありの場合、この傾向は明らかではない。切迫流産、早産の頻度、前期破水のいずれの頻度も職業ありの群では、職業なしの群に比して高く、同居家族形態よりも、職業の有無の方が重要な因子として作用している可能性を示している。

と言える。職業なしで夫の両親と同居した場合、妊婦本人は夫の両親との同居という要因の影響をより受けやすいと言える。

妊娠中毒症の頻度は、⑤の側面を考える一つの指標となるが、特記すべき傾向は認められなかった。

分娩様式と Apgar score についてみると、職業なしの場合には、夫の両親との同居が有利である可能性がうかがわれた。分娩様式と Apgar score は、①～⑤のいずれの側面がそれに関与する因子となるかは明らかでない。一方、職業ありの群では、子供数0人で夫の両親との同居により Apgar score ≤ 7 の頻度が高くなる傾向が見られた。Apgar score ≤ 7 の頻度は、職業ありの群でなしの群より高く、やはり、職業の有無の因子としての重要性を示唆しているのかも知れない。

5. まとめ

職業のない妊婦の場合、夫の両親との同居が、切迫流産、前期破水、自然分娩、Apgar score ≤ 7 の頻度などの点で有利に作用する可能性が示唆された。

職業ありの場合は、Apgar score ≤ 7 の頻度が、子供数0人で、夫の両親との同居で高かった以外、特定の傾向は認められなかった。職業ありとなしを比較すると、職業ありで、切迫流産、早産、前期破水、Apgar score ≤ 7 の頻度が高く、また自然分娩の頻度が低く、職業が不利に作用することは明らかであり、核家族化よりも大きな影響を持つ因子と考えられる。

発表予定文献

- 1) 日本不妊学会 1983.11

表1

子供数	職業	住居	核 家 族	夫の両親と同居
0人	あり	一戸建	705	141
		ビ ル	788	(8)
	なし	一戸建	914	195
		ビ ル	1325	(8)
1人	あり	一戸建	358	173
		ビ ル	241	(1)
	なし	一戸建	1157	216
		ビ ル	1179	(10)
2人 以上	あり	一戸建	151	64
		ビ ル	60	(1)
	なし	一戸建	514	90
		ビ ル	298	(2)
合 計			7690	879+(30)

表 2

検 討 検 査 目 録

<p>年令, 身長, 非妊娠時体重, 月経, 夜勤, 妊娠中の旅行, コーヒー嗜好, 抹茶嗜好</p>
<p>妊娠中の体重増加, 胎状奇胎, 子宮外妊娠, 切迫流産, 切迫早産, 重症悪阻, 羊水過多, 妊娠中毒症軽症, 妊娠中毒症重症, 心疾患の合併, 糖尿病の合併</p>
<p>分娩週数, 分娩時間, 分娩時出血量, 分娩様式, 前期破水, 弛緩出血, 頸管裂傷, 前置胎盤, 癒着胎盤, 胎盤早期剝離, その他の母体異常,</p>
<p>新生児体重, 新生児身長, 性別, 多胎頻度, 子宮内胎児死亡頻度, 外表奇形, 心奇形, その他の内臓奇形, 染色体異常等, 新生児黄疸, RDS, 新生児の転帰,</p>

図1 重症悪阻の頻度

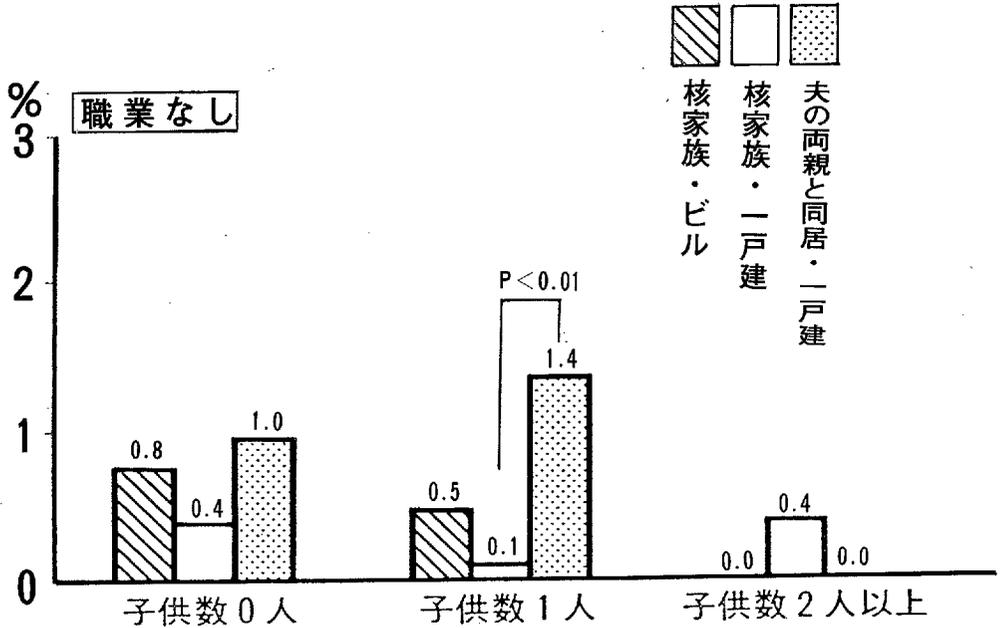
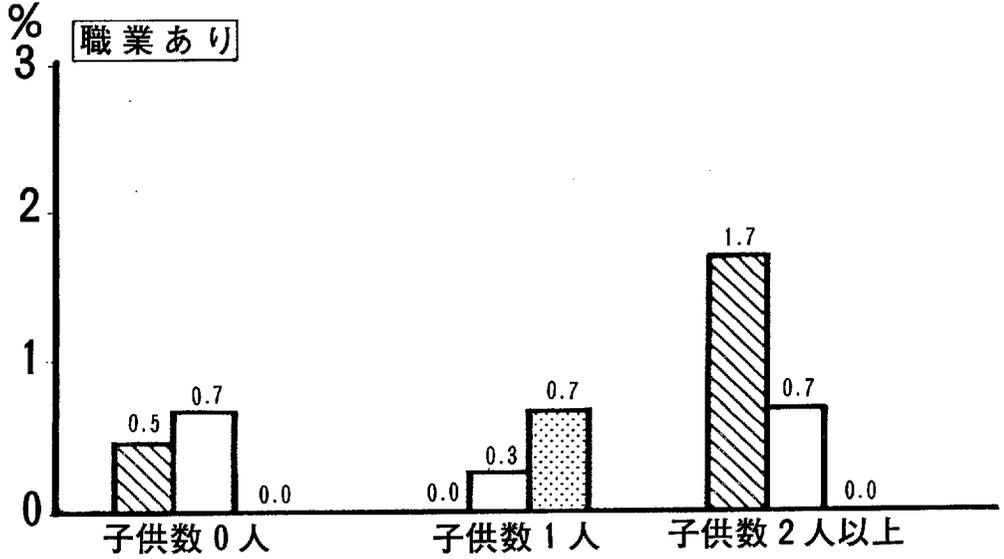


図 2

切迫流産の頻度

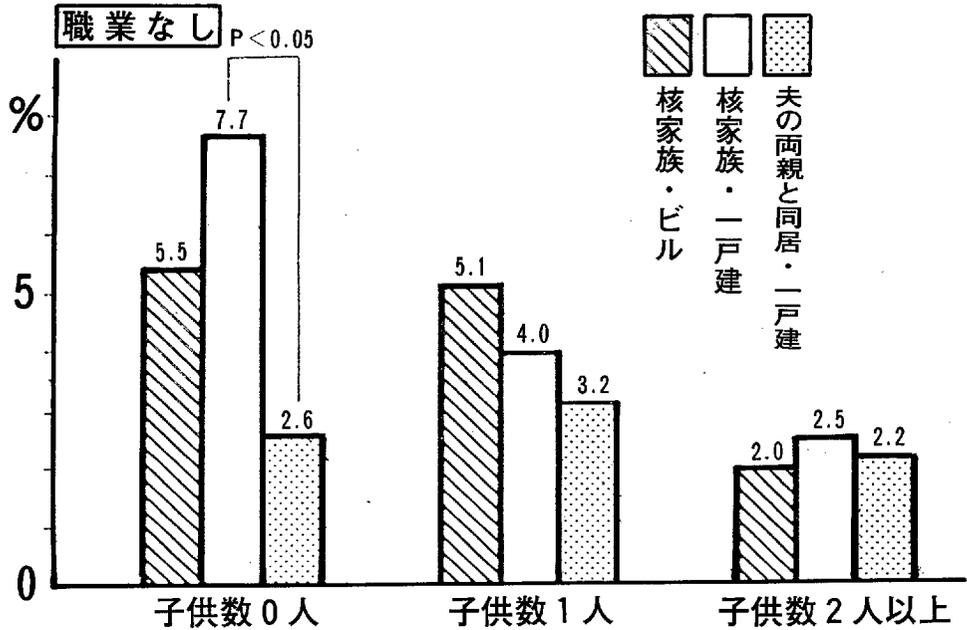
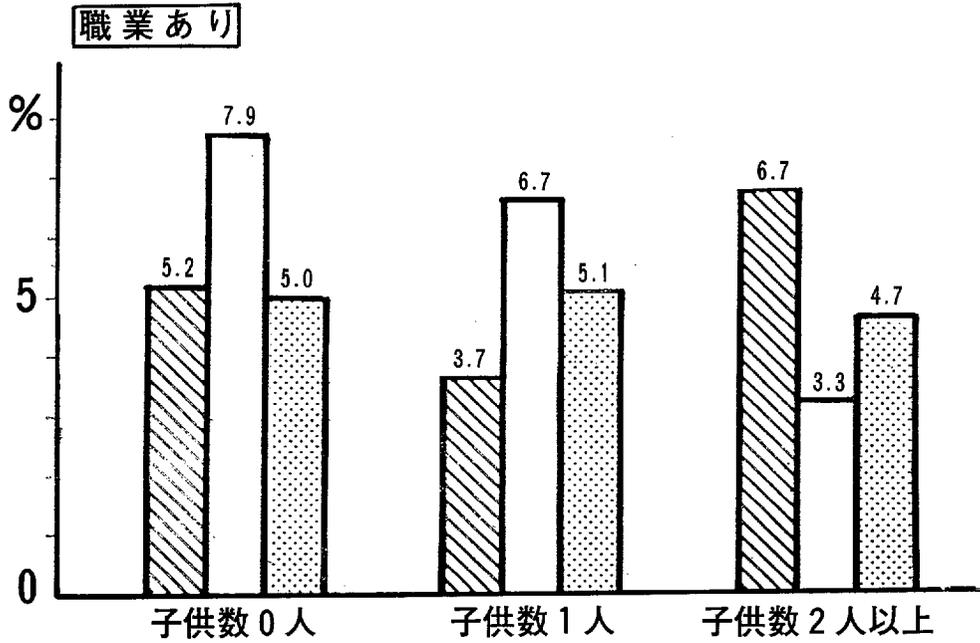


図 3 早産 (24週～36週) の頻度

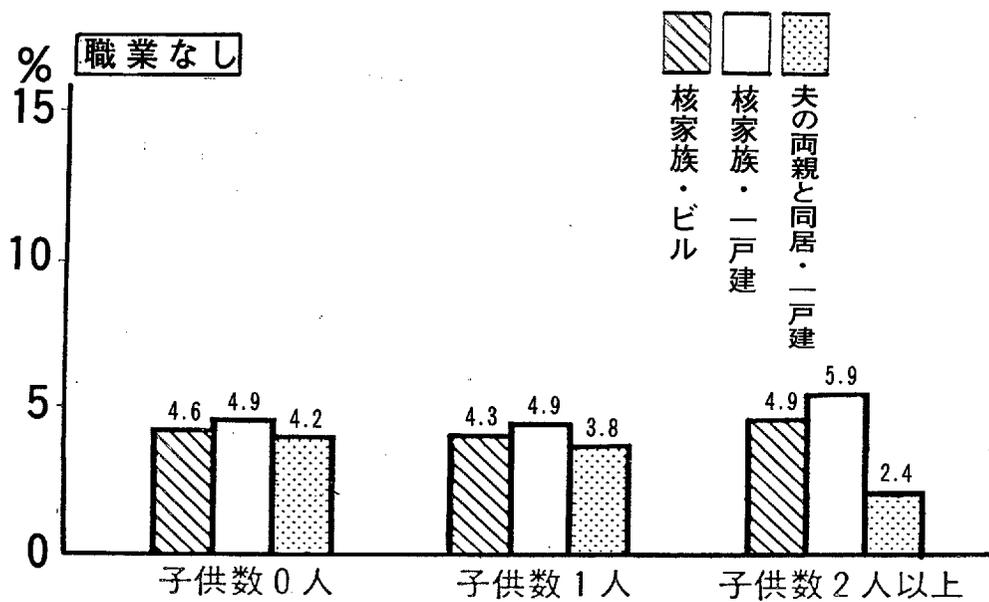
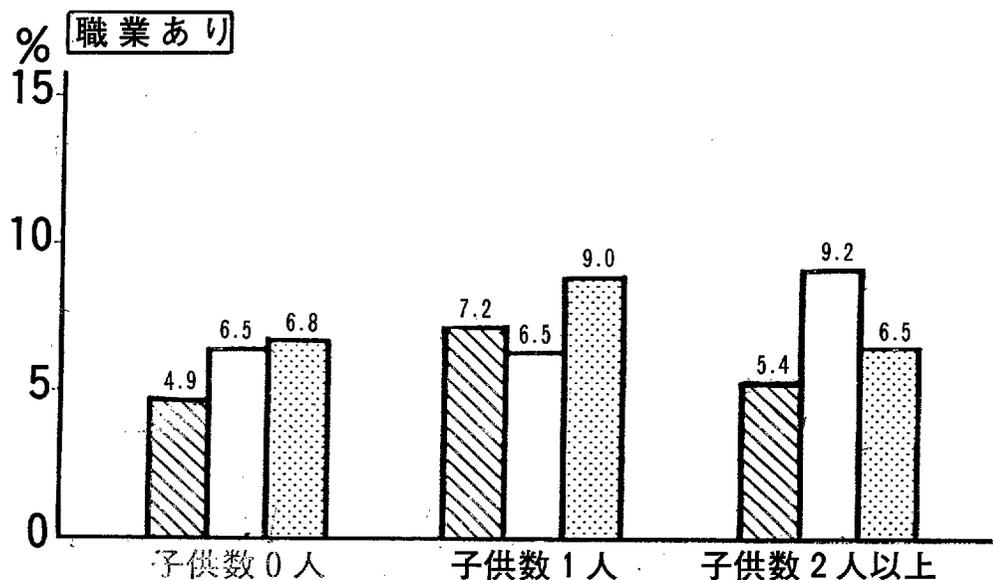


図4

前期破水の頻度

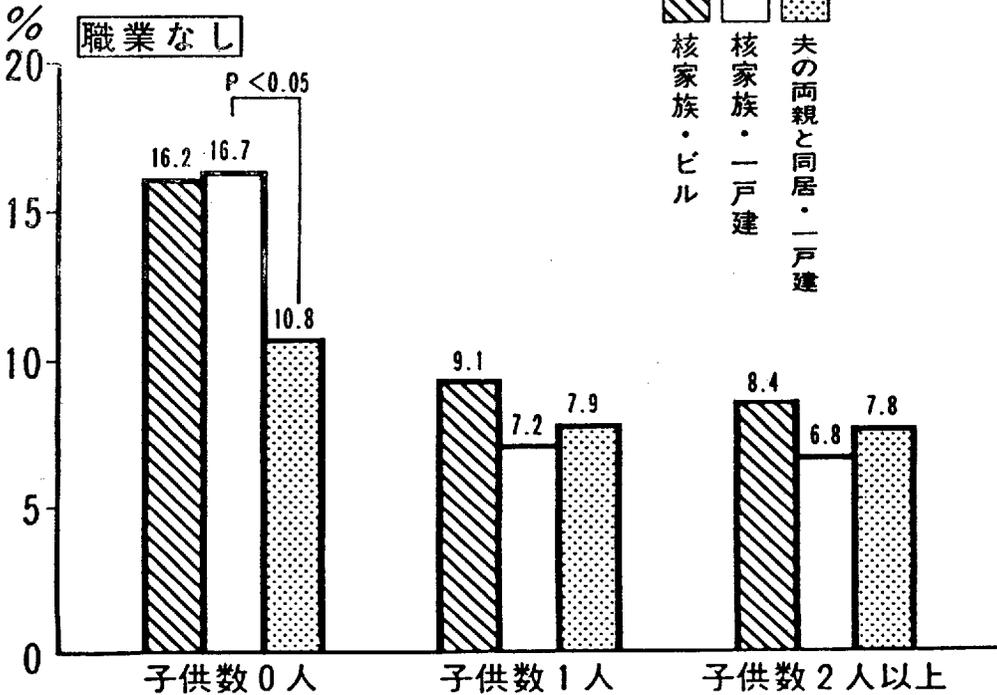
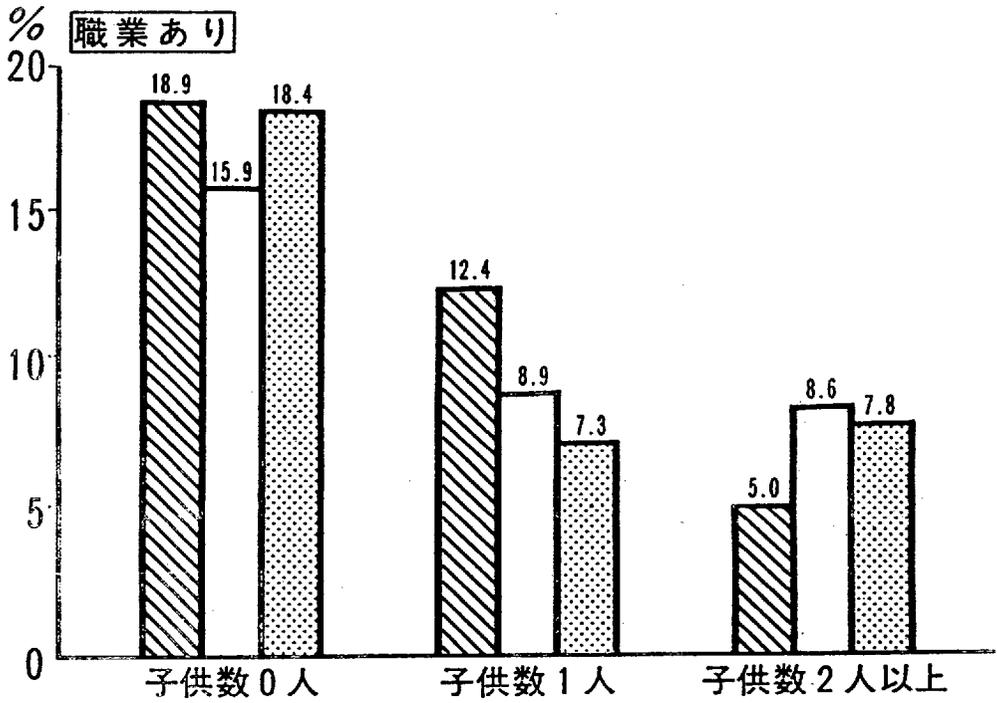


図5 分娩様式(自然分娩の頻度)

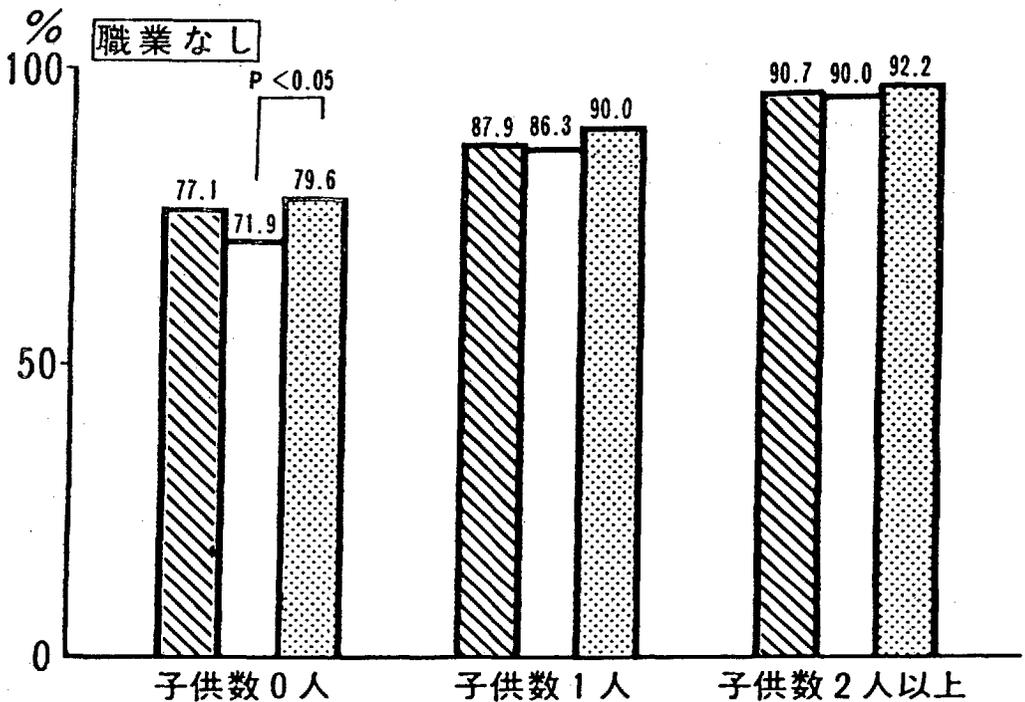
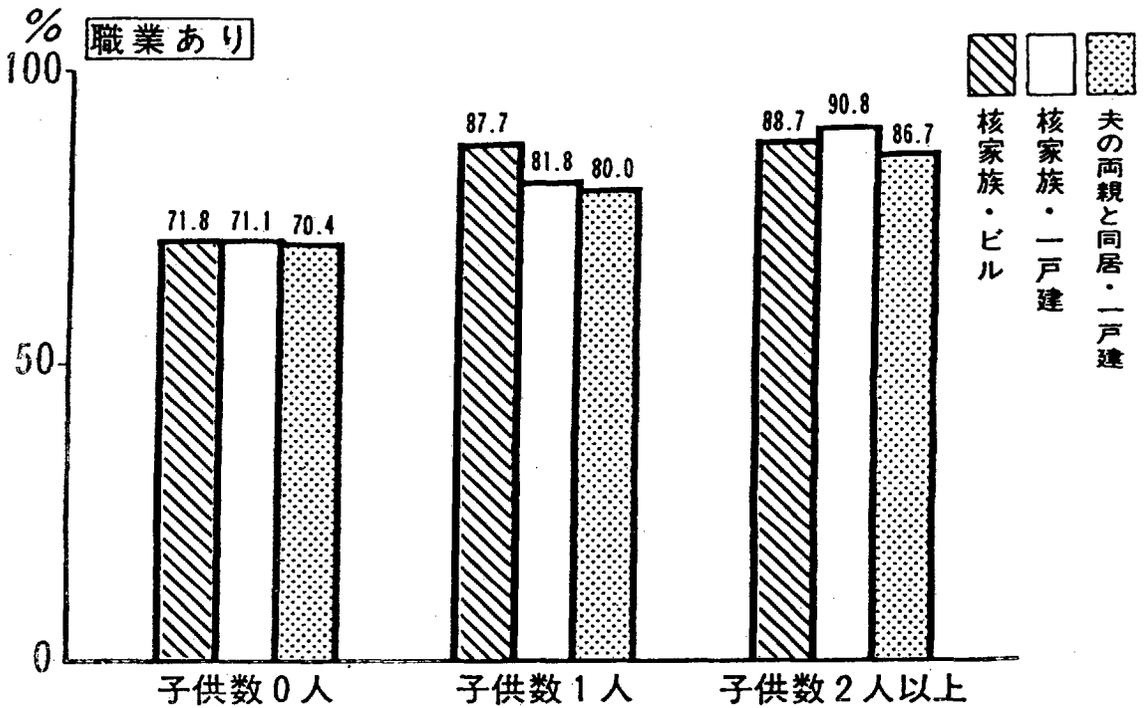
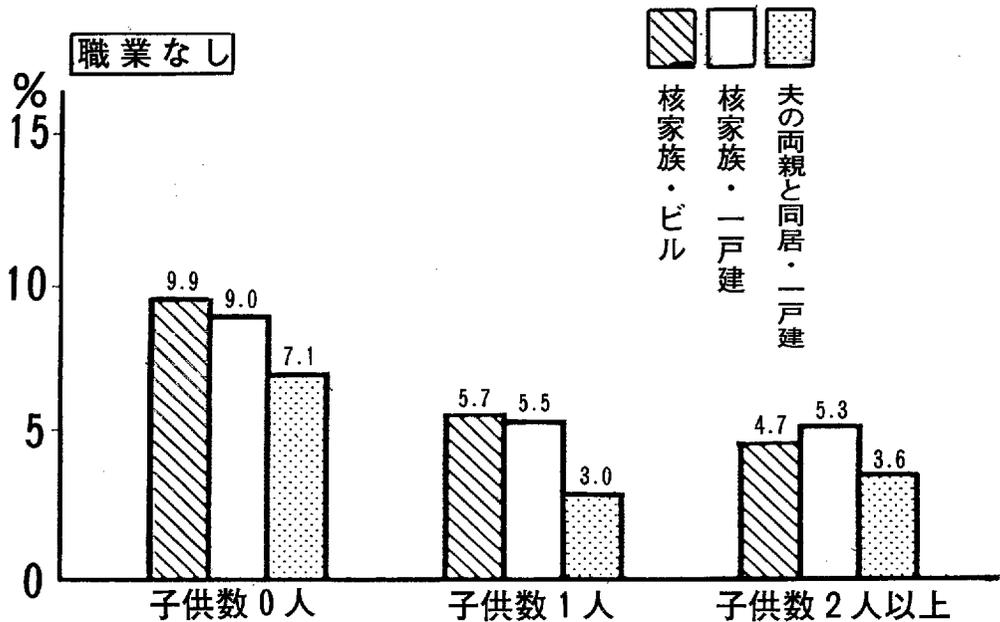
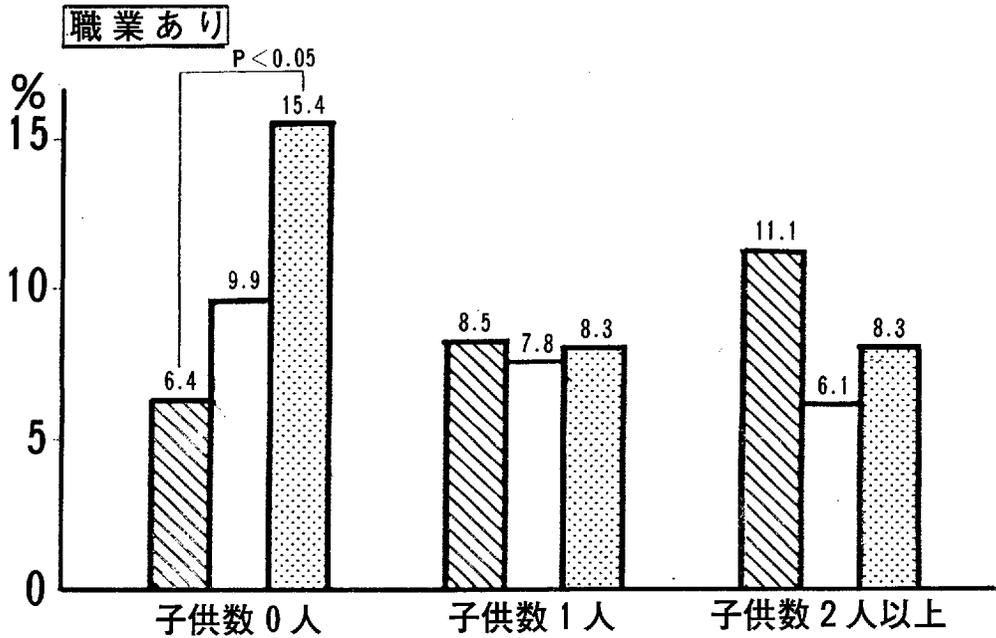
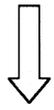
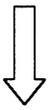


図6 APGAR SCORE ≤ 7 の頻度





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 研究目的

核家族化の傾向には著しいものがあるが、本研究の目的は、その核家族化が、妊娠、分娩、新生児に及ぼす影響と多数の症例を用いて解析し、母子保健指導のあり方に検討を加えることにある。